施策の「選択」と「集中」を基本に

福祉・教育・環境を最重要分野として推進

平成15年度（2003年度）施政方針（要旨）

二月那覇市議会定例会で翁長市長が述べた新年度（平成15年度）の施政方針の要旨を掲載しました。

（全文は那覇市のホームページでご覧になれます）

http://www.city.naha.okinawa.jp/

平成15年（2003年）2月那覇市議会定例会の開会にあたり、今後の市政運営に対する私の所信を申し上げ、市民の皆様はじめ、議員各位のご協力とご理解を賜りたいと存じます。

就任3年目を迎えて

昨年度は、これまで解決できなかった那覇市の重要課題に取り組み、大きく前進できた。

就任以来、待ったなしの行政課題であったごみ問題は、南風原町や町議会、地域住民の方々と数多くの協議を重ね、ご理解をいただき、新焼却施設の建設に着手することができた。新最終処分場の整備は、那覇港港湾計画に位置づけられるよう取り組むとともに、現在の最終処分場の延長問題についても、地域住民の方々のご理解をいただく。

今後は、平成16年度までに25・8%のごみ減量を目標に、ゼロエミッションを推進していくことによって、環境問題への認識を深めていく。

沖縄県、那覇市、浦添市の三者により、那覇港管理組合が設立され、那覇港は今後、国際流通港湾としての整備を図っていく。

SACO（沖縄に関する日米特別行動委員会）の合意に基づく、那覇軍港の移設についても、「那覇港湾施設移設に関する協議会」が設立され、移設に向けた作業が開始される。

奥武山公園の移管整備については、「県都那覇市の振興に関する協議会」において、野球場の整備に取り組むことが確認され、国の支援が行われることになった。

沖縄振興特別措置法を活用し、「情報通信産業特別地区」、「観光振興地域」、「産業高度化地域」として、那覇市が指定され、経済の自立的発展に向けて、基礎条件の整備がなされた。

市民サービスの向上については、県庁所在地の自治体として、初の「ISO9001」を認証取得し、一層の市民サービスの向上が図られることになった。

多様化する行政課題に対応するため、昨年は保育所や給食の運搬業務について、民間委託を進めることができた。

昨年4月、ロシアに赴き、世界平和に貢献したゴルバチョフ元大統領との話し合いをとおして、ゴルバチョフ財団日本本部が那覇市に設置されることが合意された。

新たな政策課題に迅速に対処するため、更なる職員の意識改革を喚起しながら、風格ある県都をつくっていく考えである。

市政運営にあたって

先例、慣例にとらわれることなく、創意工夫を加え、施策の「選択」と「集中」を基本にして、市政運営にあたる。

平成15年度は、将来の発展につながる、活力あるまちづくりの実現に向けて、福祉・教育・環境を最重要分野として、事業の推進を図っていく。

福祉の分野では、急速に進展する少子高齢化への対応として、21世紀を担う子どもたちが健やかに生まれ、たくましく育ち、豊かな可能性が発揮できる環境を整備する。

待機児童の解消及び保育サービスの向上を図るため、保育所の整備や認可外保育施設への支援拡充など、子育てへの多様な支援を行う。

高齢者が安心して暮らせる環境づくりに取り組み、自立と社会活動への参加を促進する。

国際性豊かな人材の育成が図られるよう、小学校から英語などの外国語をカリキュラムとする教育の推進に努めていく。

安全で快適な学習環境を実現するため、校舎などの新増改築、普通教室への空調設備などの整備充実を図っていく。

雇用情勢は、失業率が高い水準で推移して、国や県と連携し、引き続き緊急雇用対策事業を実施し、若年者の雇用・失業情勢の改善を図るため、市独自の「那覇市若年者トライアル雇用事業」を実施していく。

沖縄都市モノレールが開業するにあたり、多くの方々に利用していただくことで、交通渋滞の緩和や環境保全にも貢献できる。今後、駅前の開発をおし進め、トランジットマイル実証実験なども取り入れて、モノレールを核としたまちづくりを推進していく。

市町村合併は、8市町村で「那覇市・南風原町・南笈離島村合併任意協議会」を発足させたところであり、今後、合併に伴う諸問題について協議を進めていく。

那覇市を取り巻く状況は、依然として厳しいものがあるが、7つの都市像を実現するため、平成15年度（2003年度）に引き続き「緊急雇用対策事業」を実施し、若年者の雇用・失業情勢の改善を図るため、市独自の「那覇市若年者トライアル雇用事業」を実施していく。

市民がつくる自治都市

世帯型児童の健全育成と母子の精神的、経済的な生活の安定を図るため、自立への支援を行うため、母子生活支援施設を開所する。

地域の子どもたちの交流と健全育成を図るため、古波蔵児童館を開所する。

多様化する市民の保健ニーズに対応するため、保健センターの改築に向け基本構想を策定。

介護保険については、引き続き介護保険事業の充実を図り、介護保険財政の健全化に努める。

高齢者が、地域で安心して生活できる環境づくりのため、「ふれあいコール事業」を実施し、独居老人の安否確認などを見守り体制を強化する。

障害者福祉については、支援費制度の円滑な移行に取り組んでいくとともに、平成15年度を初年度とする、新たな障害者プランを策定する。

障害者の社会参加と自立を促進するため、小規模作業所において製作・開発した商品の販路拡大を支援するとともに、運営費補助の充実を図る。

オストメイト対応の多目的トイレを市役所庁舎などに設置する。

病院事業については、活力ある病院事業の運営を進めていくため、地方公営企業法の全部適用へ移行、平成16年度の集中治療室の本格稼動に向け、作業を進める。

市街地の整備

「牧志・安里地区」、「農連市場地区」などにおいて、関係者と連携を図り、再開発事業の実現をめざす。民間主導で開発計画が進められている「モノレール旭橋駅周辺地区」についても、事業実現に向け支援していく。

土地区画整理事業として、真嘉比古島第二地区、小禄南地区などの5地区に事業費約37億円を投入し、生活環境の整備を推進する。

市営住宅については、繁多川地区において約15億8千万円の事業を施工、建設戸数は180戸で、平成16年度の完成をめざす。

公園事業は、約35億7千万円の予算で、新規事業として那覇新都心地区の2箇所など、合計19箇所の公園および緑地の整備を推進。

奥武山公園の野球場と陸上競技場の整備に向けた調査を実施する。

学び創造する文化都市

「生涯学習の総合的推進」

全国生涯学習フェスティバルを開催するとともに、地域住民の学習ニーズに応え、地域づくり、人材育成に努めるとともに、繁多川・モノレール開業に伴う関連街路や重要な幹線道路について、約37億円で整備を行う。道路事業は、今年4月の開業に向けて整備を進めていくが、これまで以上に行財政改革を推進し、旺盛な市民の行政ニーズに応えていく考えである。

各種施策の優先順位について、厳しい選択を行い、計画的、重点的な配分に努めた。特に、今年度は、福祉、教育、環境の政策を中心に雇用対策や中心市街地の活性化など、本市の抱える諸課題の解決に向け、取り組んでいく。

「第3次総合計画」に掲げられた、「牧志・安里地区」、「農連市場地区」などにおいて、繁多川地区において約15億8千万円の事業を施工、建設戸数は180戸で、平成16年度の完成をめざす。

公園事業は、約35億7千万円の予算で、新規事業として那覇新都心地区の2箇所など、合計19箇所の公園および緑地の整備を推進。

奥武山公園の野球場と陸上競技場の整備に向けた調査を実施する。

学び創造する文化都市

「生涯学習の総合的推進」

全国生涯学習フェスティバルを開催するとともに、地域住民の学習ニーズに応え、地域づくり、人材育成に努めるとともに、繁多川・モノレール開業に伴う関連街路や重要な幹線道路について、約37億円で整備を行う。道路事業は、今年4月の開業に向けて整備を進めていくが、これまで以上に行財政改革を推進し、旺盛な市民の行政ニーズに応えていく考えである。

各種施策の優先順位について、厳しい選択を行い、計画的、重点的な配分に努めた。特に、今年度は、福祉、教育、環境の政策を中心に雇用対策や中心市街地の活性化など、本市の抱える諸課題の解決に向け、取り組んでいく。

「第3次総合計画」に掲げられた、

「市民参画と協働の推進」

市民が、自分たちのまちづくりに参加し、自立した社会を目指すことは、「地域社会の再生」、「行政の効率化」、「行政サービスの向上」、「行政の信頼性の確保」などの観点からも、ますます重要になっている。

市民参画と協働の推進のためには、市民が、「地域社会の一員である」という自覚を持ち、地域の課題を自分の問題として、自ら考え、行動することが、まず、大切である